

令和2年度第2回酒田市介護保険運営協議会次第

日 時：令和2年11月27日（金）

午後1時30分～3時30分

場 所：市役所中町庁舎6階 61号室

1. 開 会

2. 会長あいさつ

3. 協 議

(1) 令和2年度酒田市介護保険事業実施状況について（資料1）

4. 報 告

(1) 第8期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画について（資料2）

5. その他

6. 閉 会



酒田市介護保険事業 実施状況

令和2年11月

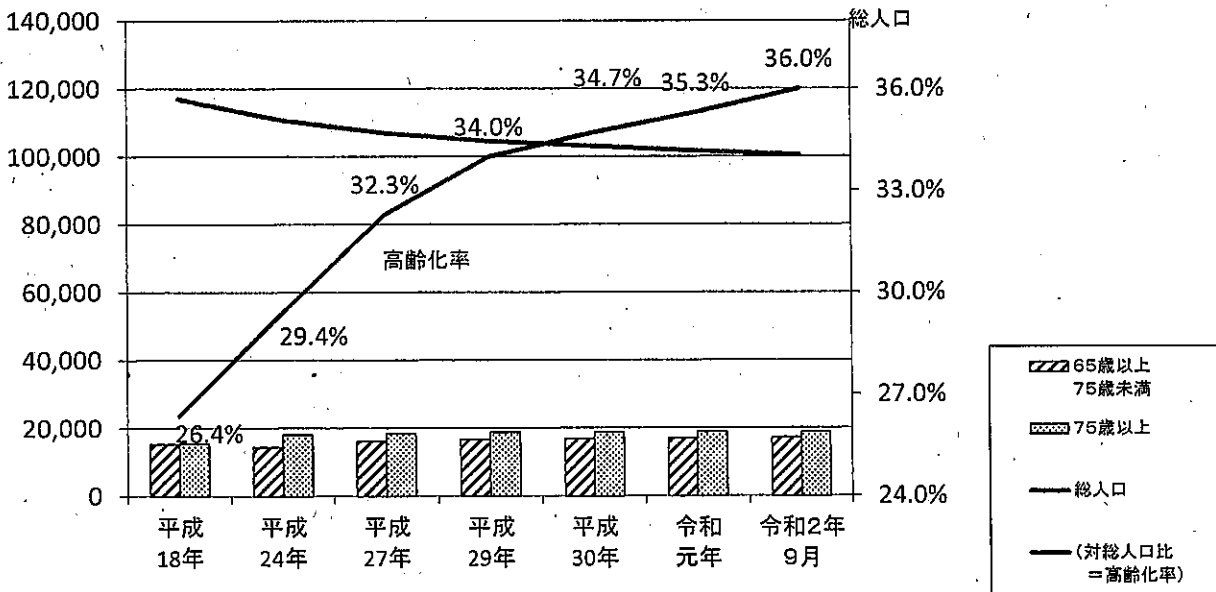
酒田市介護保険課

1. 高齢者数の推移

(単位:人)

	平成 18年	平成 24年	平成 27年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和2年 9月	第7期計画の R2年度推計	山形県	全国 (千人)
総人口	116,998	110,771	106,939	104,577	103,056	101,627	100,433	101,252	1,065,691	125,895
高齢者人口	30,851	32,558	34,513	35,505	35,799	35,918	36,109	36,010	359,564	36,079
(対総人口比 =高齢化率)	26.4%	29.4%	32.3%	34.0%	34.7%	35.3%	36.0%	35.6%	33.7%	28.7%
65歳以上 75歳未満	15,366	14,407	16,084	16,711	16,894	17,016	17,214	17,089	169,227	17,422
(対総人口比)	13.1%	13.0%	15.0%	16.0%	16.4%	16.7%	17.1%	16.9%	15.9%	13.8%
75歳以上	15,485	18,151	18,429	18,794	18,905	18,902	18,895	18,921	190,337	18,657
(対総人口比)	13.2%	16.4%	17.2%	18.0%	18.3%	18.6%	18.8%	18.7%	17.9%	14.8%

※酒田市の人口は各月とも「住民基本台帳」(各月末)より。平成18年～令和2年は9月末日の人口
 全国の人口は総務省統計局による「人口推計月報」(令和2年5月1日現在確定値)より
 山形県の人口は、山形県統計企画課による「山形県の人口と世帯数(月報)」(令和2年9月1日現在)より
 山形県の高齢者人口は、県の「介護保険事業報告(月報)」(令和2年8月末現在)より



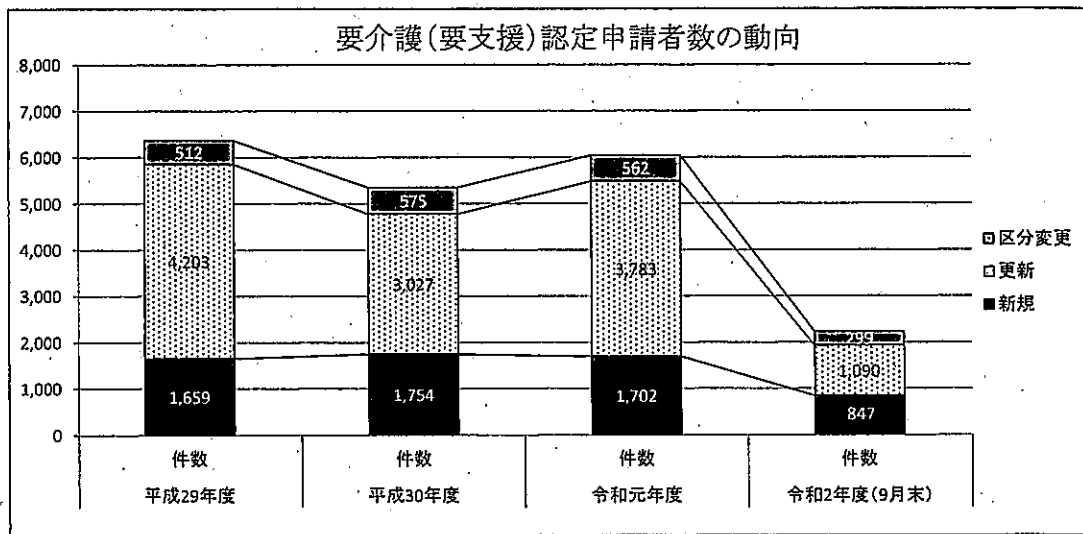
■酒田市では、合併以来ほぼ年間1,100人～1,200人の減少となっていた。平成29年から令和元年にかけては年間1,400人～1,500人で減少が進んでいたが、令和元年から令和2年では例年並みの1,194人の減少となった。
 ■高齢者人口については増加が続いており、高齢化率は36.0%となった。

2. 要介護（要支援）認定申請・審査状況の推移

(1) 要介護（要支援）認定申請状況

(単位：件)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度（9月末）		
	件数	割合	月平均 件数	件数	割合	月平均 件数	件数	割合	月平均 件数	件数	割合	月平均 件数
新規	1,659	26.0%	138	1,754	32.7%	146	1,702	28.1%	142	847	37.9%	141
更新	4,203	65.9%	350	3,027	56.5%	252	3,783	62.6%	315	1,090	48.7%	182
区分変更	512	8.0%	43	575	10.7%	48	562	9.3%	47	299	13.4%	50
計	6,374	100.0%	531	5,356	100.0%	446	6,047	100.0%	504	2,236	100.0%	373



(2) 要介護認定者数の推移

(単位：人)

	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月	令和元年 9月	令和2年 9月	令和2年度 推計値
要支援1	801	750	671	679	559	520	505	541	398
要支援2	802	944	963	902	824	766	821	869	682
要介護1	1,340	1,339	1,432	1,446	1,426	1,335	1,356	1,354	1,528
要介護2	1,187	1,216	1,353	1,383	1,454	1,540	1,568	1,536	1,475
要介護3	893	965	1,023	1,070	1,050	1,118	1,166	1,136	1,113
要介護4	884	867	897	889	880	887	931	942	947
要介護5	840	847	727	778	763	778	797	731	835
合計	6,747	6,928	7,066	7,147	6,956	6,944	7,144	7,109	6,978
うち第1号被保険者数A	6,551	6,754	6,905	6,985	6,788	6,768	6,987	6,965	6,818
うち第2号被保険者数	196	174	161	162	168	176	157	144	160
高齢者人口 B	33,121	33,689	34,448	35,002	35,436	35,737	35,859	36,065	36,088
認定率 A/B	19.8%	20.0%	20.0%	20.0%	19.2%	18.9%	19.5%	19.3%	18.9%
チェックリスト該当者C	-	-	-	-	167	274	314	293	400
チェックリストを含む 認定者数(1号被保険者) A+C	6,551	6,754	6,905	6,985	6,955	7,042	7,301	7,258	7,218
チェックリストを含む 認定率 (A+C)/B	19.8%	20.0%	20.0%	20.0%	19.6%	19.7%	20.4%	20.1%	20.0%

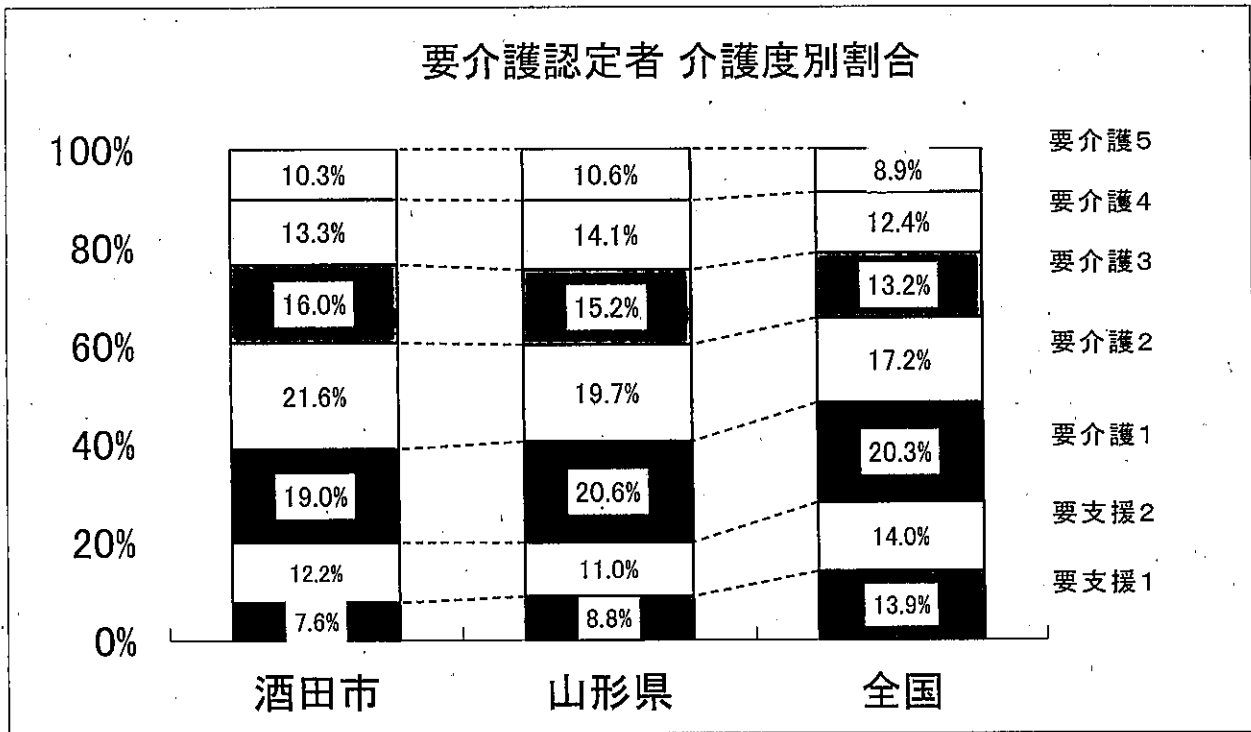
(3) 要介護認定者数

(酒田市)

(単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	529	841	1,335	1,507	1,115	924	714	6,965
65歳以上75歳未満	61	100	152	149	89	72	93	716
75歳以上	468	741	1,183	1,358	1,026	852	621	6,249
第2号被保険者	12	28	19	29	21	18	17	144
総 数	541	869	1,354	1,536	1,136	942	731	7,109
割 合	7.6%	12.2%	19.0%	21.6%	16.0%	13.3%	10.3%	100.0%

※介護保険事業状況報告による、令和2年9月末日現在。



※介護保険事業状況報告による、全国及び山形県は令和2年8月末日現在。

■チェックリストを含む要介護認定者数等の推移は、酒田市において総合事業が開始される直前の平成28年度との比較で、高齢者数は1,063人増、認定者数は273人増、認定率は0.1ポイント増となっている。
直近の令和元年9月からは、認定者数(チェックリスト含む)が43人減、認定率が0.3ポイント減となっている。

昨年の夏から秋にかけて認定者数が一時的に増加して、その後減少したが、今年の7月頃から緩やかな上昇傾向にある。

3. サービスの利用状況

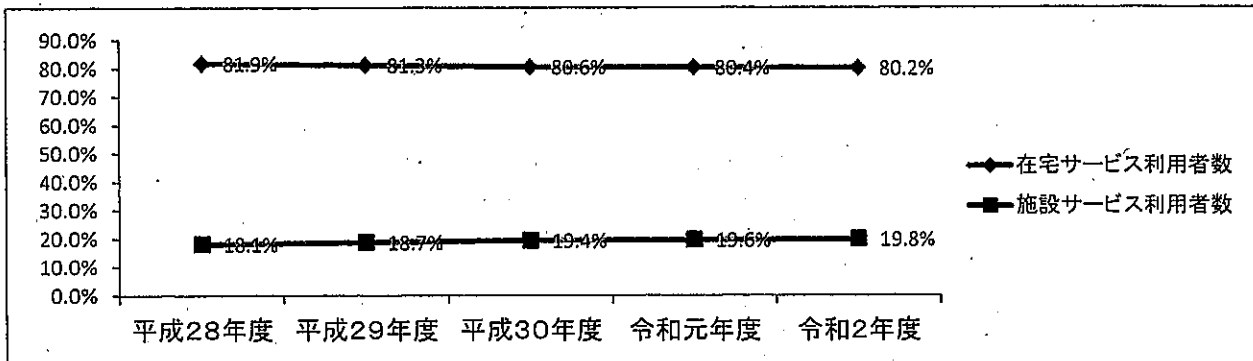
(1) サービス利用者数の推移

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
在宅サービス利用者数	5,444	81.9%	5,221	81.3%	4,929	80.6%	4,926	80.4%	4,919	80.2%
地域密着型サービス	921	13.9%	921	14.3%	914	14.9%	899	14.7%	899	14.6%
施設サービス利用者数	1,205	18.1%	1,204	18.7%	1,186	19.4%	1,198	19.6%	1,215	19.8%
介護老人福祉施設	737	11.1%	732	11.4%	735	12.0%	748	12.2%	752	12.3%
介護老人保健施設	457	6.9%	458	7.1%	437	7.1%	436	7.1%	450	7.3%
介護療養型医療施設	11	0.2%	14	0.2%	14	0.2%	14	0.2%	13	0.2%
介護医療院	—	—	—	—	—	—	0	0.0%	0	0.0%
計	6,649		6,425		6,115		6,124		6,134	

※在宅サービス利用者数は利用月の数値の平均値。

※サービス利用者数は、同月で複数利用の場合はそれぞれで人数を計上しているため、利用実人数よりも上回っている。

※介護老人福祉施設には地域密着型介護老人福祉施設を含み、地域密着型サービスには地域密着型介護老人福祉施設を含まない。



■参考/令和2年9月審査分(8月利用分)の施設入所者の重度率

施設サービスの種別	実績			旧参酌標準	
	利用者数	うち重度(要介護1・5)	施設重度率	目標割合	目標人数
特別養護老人ホーム	640人	471人	73.6%	70%	871人
地域密着型特養	111人	71人	64.0%		
介護老人保健施設	453人	242人	53.4%		
介護療養型医療施設	15人	9人	60.0%		
介護医療院	0人	0人	—		
合計	1,219人	793人	65.1%		

■参考/令和2年9月審査分(8月利用分)の利用人数と費用割合

サービス種別	利用人数(人)	人数割合	給付費総額(千円)	給付費割合	1人あたり給付費	平均要介護度
在宅サービス	4,942人	80.2%	553,141	62.4%	111,927円	2.22
施設サービス	1,219人	19.8%	333,104	37.6%	273,260円	3.83

※平均要介護度について、要支援1及び要支援2は0.375で計算。

■平成28年度から平成30年度にかけては、要支援者が介護予防・日常生活支援総合事業に移行したことで在宅サービス利用者数及び構成比が減少した。一方で、移行が終わった令和元年度以降はほぼ横ばいとなった。

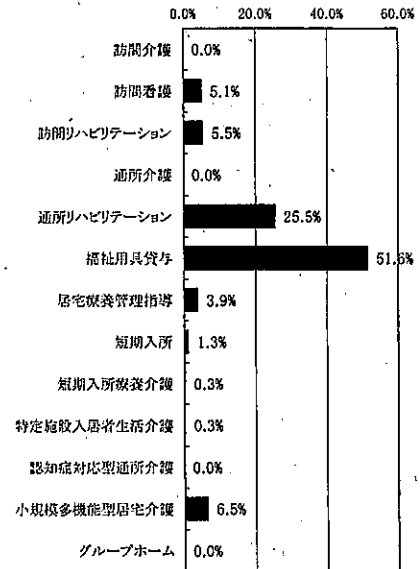
■施設重度率は、前回の3月審査分(2月利用分)に比べ、合計で1.7ポイント増加し、施設サービスの全ての種別で増加した。そのうち、地域密着型特別養護老人ホームでは2.9ポイント、介護老人保健施設では2.4ポイント増加している。

(2) -1 利用人数(在宅サービス種類別)

【予防給付】

	平成29年度平均		平成30年度平均		令和元年度平均		令和2年度平均	
	人数	利用率	人数	利用率	人数	利用率	人数	利用率
訪問介護	151人	14.5%	1人	0.2%	0人	0.1%	0人	0.0%
訪問看護	17人	1.6%	21人	3.9%	27人	4.9%	30人	5.1%
訪問リハビリテーション	19人	1.8%	24人	4.5%	31人	5.6%	32人	5.5%
通所介護	335人	32.2%	1人	0.2%	0人	0.0%	0人	0.0%
通所リハビリテーション	132人	12.7%	123人	23.0%	137人	25.0%	149人	25.5%
福祉用具貸与	308人	29.6%	290人	54.2%	285人	52.0%	301人	51.6%
居宅療養管理指導	27人	2.6%	18人	3.4%	19人	3.5%	23人	3.9%
短期入所	10人	1.0%	10人	1.9%	11人	1.9%	8人	1.3%
短期入所療養介護	1人	0.1%	1人	0.2%	1人	0.1%	2人	0.3%
特定施設入居者生活介護	3人	0.3%	3人	0.6%	1人	0.3%	2人	0.3%
認知症対応型通所介護	0人	0.0%	2人	0.4%	1人	0.1%	0人	0.0%
小規模多機能型居宅介護	36人	3.5%	41人	7.7%	36人	6.5%	38人	6.5%
グループホーム	1人	0.1%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
合計	1,040人		535人		547人		584人	

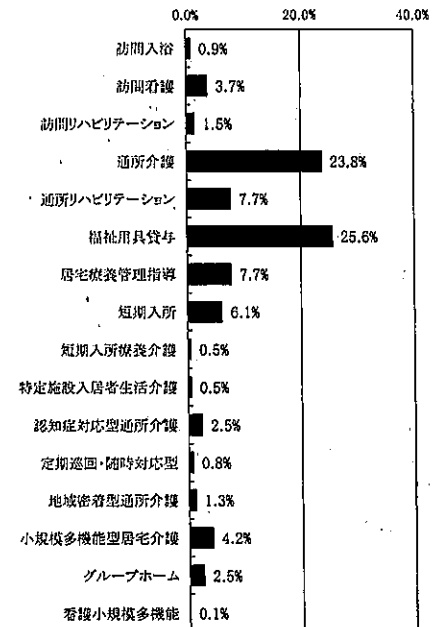
【予防給付】



【介護給付】

	平成29年度平均		平成30年度平均		令和元年度平均		令和2年度平均	
	人数	利用率	人数	利用率	人数	利用率	人数	利用率
訪問介護	801人	10.7%	808人	10.6%	813人	10.5%	822人	10.8%
訪問入浴	64人	0.9%	65人	0.9%	59人	0.8%	65人	0.9%
訪問看護	245人	3.3%	246人	3.2%	273人	3.5%	283人	3.7%
訪問リハビリテーション	76人	1.0%	101人	1.3%	108人	1.4%	113人	1.5%
通所介護	1,829人	24.5%	1,861人	24.4%	1,890人	24.5%	1,815人	23.8%
通所リハビリテーション	578人	7.7%	593人	7.8%	592人	7.7%	589人	7.7%
福祉用具貸与	1,789人	23.9%	1,871人	24.6%	1,935人	25.1%	1,955人	25.6%
居宅療養管理指導	589人	7.9%	580人	7.6%	573人	7.4%	588人	7.7%
短期入所	515人	6.9%	512人	6.7%	507人	6.6%	464人	6.1%
短期入所療養介護	71人	0.9%	75人	1.0%	67人	0.9%	41人	0.5%
特定施設入居者生活介護	35人	0.5%	37人	0.5%	43人	0.6%	42人	0.5%
認知症対応型通所介護	216人	2.9%	190人	2.5%	193人	2.5%	187人	2.5%
定期巡回・随時対応型	56人	0.7%	53人	0.7%	61人	0.8%	61人	0.8%
地域密着型通所介護	134人	1.8%	118人	1.5%	99人	1.3%	96人	1.3%
小規模多機能型居宅介護	308人	4.1%	313人	4.1%	319人	4.1%	318人	4.2%
グループホーム	174人	2.3%	193人	2.5%	192人	2.5%	194人	2.5%
看護小規模多機能	-	-	-	-	-	-	5人	0.1%
合計	7,480人		7,616人		7,724人		7,637人	

【介護給付】



※サービス利用者数は月平均値。(厚生労働省介護保険事業月報令和2年8月利用分まで反映)

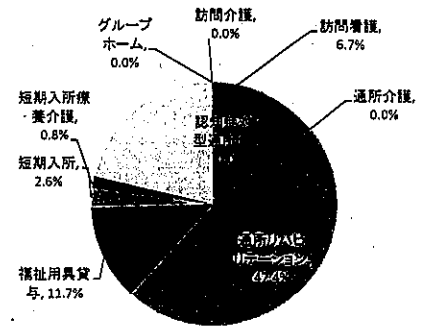
(2) -2 給付(在宅サービス種類別)

【予防給付】

(単位:千円)

	平成29年度平均		平成30年度平均		令和元年度平均		令和2年度平均	
	給付	費用割合	給付	費用割合	給付	費用割合	給付	費用割合
訪問介護	2,910	13.3%	4	0.0%	-8	-0.1%	0	0.0%
訪問看護	443	2.0%	488	4.9%	662	6.3%	773	6.7%
訪問リハビリテーション	401	1.8%	558	5.7%	765	7.3%	886	7.7%
通所介護	9,415	43.2%	17	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
通所リハビリテーション	4,123	18.9%	4,174	42.3%	4,795	45.9%	5,442	47.4%
福祉用具貸与	1,237	5.7%	1,157	11.7%	1,196	11.5%	1,337	11.7%
居宅療養管理指導	111	0.5%	81	0.8%	94	0.9%	114	1.0%
短期入所	340	1.6%	406	4.1%	466	4.5%	301	2.6%
短期入所療養介護	27	0.1%	36	0.4%	24	0.2%	92	0.8%
特定施設入居者生活介護	221	1.0%	296	3.0%	140	1.3%	85	0.7%
認知症対応型通所介護	9	0.0%	86	0.9%	25	0.2%	0	0.0%
小規模多機能型居宅介護	2,307	10.6%	2,558	25.9%	2,283	21.9%	2,441	21.3%
グループホーム	255	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	21,799		9,861		10,440		11,471	

【予防給付】

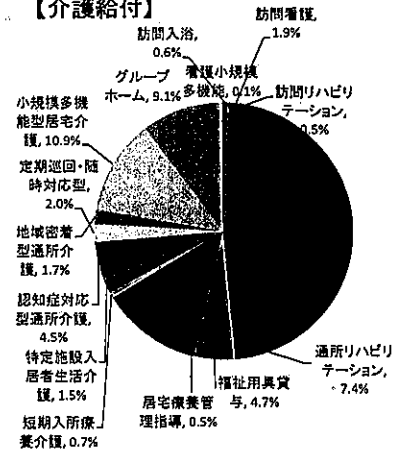


【介護給付】

(単位:千円)

	平成29年度平均		平成30年度平均		令和元年度平均		令和2年度平均	
	給付	費用割合	給付	費用割合	給付	費用割合	給付	費用割合
訪問介護	46,387	9.1%	46,828	8.9%	48,902	9.1%	51,964	9.6%
訪問入浴	2,957	0.6%	2,957	0.6%	2,794	0.5%	3,199	0.6%
訪問看護	9,041	1.8%	9,324	1.8%	10,604	2.0%	10,430	1.9%
訪問リハビリテーション	1,666	0.3%	2,212	0.4%	2,502	0.5%	2,715	0.5%
通所介護	168,931	33.0%	176,781	33.5%	181,412	33.7%	180,705	33.4%
通所リハビリテーション	38,674	7.6%	39,542	7.5%	40,086	7.4%	40,224	7.4%
福祉用具貸与	22,791	4.5%	24,397	4.6%	25,096	4.7%	25,482	4.7%
居宅療養管理指導	2,626	0.5%	2,735	0.5%	2,729	0.5%	2,670	0.5%
短期入所	59,342	11.6%	58,313	11.1%	57,214	10.6%	58,717	10.9%
短期入所療養介護	6,028	1.2%	6,287	1.2%	6,149	1.1%	3,726	0.7%
特定施設入居者生活介護	6,507	1.3%	6,821	1.3%	7,728	1.4%	7,855	1.5%
認知症対応型通所介護	25,559	5.0%	24,067	4.6%	24,236	4.5%	24,045	4.5%
定期巡回・随時対応型	9,109	1.8%	10,008	1.9%	10,872	2.0%	10,838	2.0%
地域密着型通所介護	10,199	2.0%	10,293	2.0%	8,778	1.6%	8,975	1.7%
小規模多機能型居宅介護	58,396	11.4%	58,849	11.2%	60,976	11.3%	58,895	10.9%
グループホーム	43,653	8.5%	47,667	9.0%	48,332	9.0%	49,220	9.1%
看護小規模多機能	-	-	-	-	-	-	620	0.1%
合計	511,866		527,081		538,410		540,278	

【介護給付】



■ 予防給付については、令和2年度の利用者数及び給付費が前年度と比較して増加しており、要因として要支援認定者数の増加が挙げられる。
 ■ 通所介護(デイサービス)や短期入所生活介護(ショートステイ)で、令和2年度平均利用者数が前年度の平均利用者数より下回っている。新型コロナウイルス感染症の発生により、利用者による利用控えの影響を受けた事業所も一部で見られた。

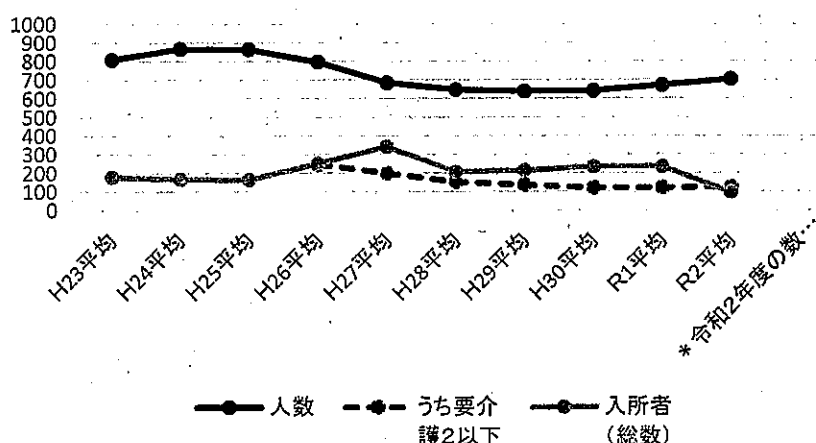
(3) 施設サービス

	平成29年度平均		平成30年度平均		令和元年度平均		令和2年度平均	
	人数	給付費	人数	給付費	人数	給付費	人数	給付費
特別養護老人ホーム	623人	151,184	626人	156,734	635人	160,293	640人	166,417
老人保健施設	458人	119,819	437人	118,144	436人	121,450	450人	128,730
介護療養型医療施設	14人	3,018	14人	2,922	14人	3,042	13人	2,567
介護医療院	-	-	0人	0	0人	0	0人	0
地域密着型特別養護老人ホーム	109人	27,647	109人	28,496	109人	28,811	111人	29,424
合計	1,204人	301,668千円	1,186人	306,296千円	1,199人	313,596千円	1,215人	327,137千円

※令和2年度は9月審査分（8月利用分）までの平均値。

4. 特別養護老人ホーム待機者数の推移

(1) 待機者数と入所者の経年推移



(2) 待機場所内訳(令和2年9月末)

	人数	うち要介護2以下	入所者(総数)
H23平均	810		180
H24平均	868		168
H25平均	864		164
H26平均	797	247	253
H27平均	686	199	343
H28平均	649	153	207
H29平均	640	136	215
H30平均	643	121	235
R1平均	673	121	235
R2平均	704	125	97

場所	人数	割合
在宅	369	50.8
老人保健施設	211	29.0
介護療養型医療施設	6	0.8
医療機関	31	4.3
グループホーム	56	7.7
特定施設等	2	0.3
養護老人ホーム	2	0.3
小規模多機能	50	6.9
合計	727	100.0

* 令和2年度の数値は9月末まで。
なお、入所者のみ総数で記載。

- 待機者数は平成26年度以降減少傾向にあったが、平成30年5月以降は増加している。また、待機者数に占める要介護2以下の人数は平成30年度から横ばいとなっている。
- 年間の入所者数は、平成23年度以降の平均から220人前後と見込まれ、この数は上位待機者数(令和2年5月末調査で186人)を上回る。
- 令和2年9月末時点の待機者数727人のうち、1箇所のみ申し込みは466人であり、全体の64.1%を占めている(令和2年3月末時点では65.2%)。

5 総合事業実施状況

5-1 従前相当及びA型利用実績

種別		30年	31年	元年	元年	2年	2年	事業所数	
		12月	3月	9月	12月	3月	9月	元年	2年
訪問型	従前相当	31	26	30	28	29	27	22	22
	A型	185	164	174	172	173	193	20	20
	合計	216	190	204	200	202	220		
通所型	従前相当	23	22	18	16	21	17	32	32
	A型	618	635	622	634	588	603	37	37
	合計	641	657	640	650	609	620		
総合計		857	847	844	850	811	840		

*利用実績の単位は人。なお、事業所数は各年度の4月時点の数字。

5-2 通所B型の実施状況

実施主体	名称	1週あたりの回数
松原学区コミュニティ振興会	まつばら元気倶楽部	1
亀ヶ崎コミュニティ振興会	みんなのいこいの場・亀ヶ崎ほっとけあ(*)	1
若浜コミュニティ振興会	笑顔つながる和かはま	8箇所×1
泉学区コミュニティ振興会	わくわく泉(*)	1
港南コミュニティ振興会	通所型B・予防事業	1
琢成学区コミュニティ振興会	Vivid 琢成クラブ	1
西荒瀬コミュニティ振興会	健幸にしあらせ	3
新堀コミュニティ振興会	止善パークにいぼり いきいき100歳体操教室	1
東平田コミュニティ振興会	東平田「健康塾」	3
上田コミュニティ振興会	上田元気サロン	2
本楯コミュニティ振興会	もとたて2025プロジェクト	1
南遊佐コミュニティ振興会	マイ夢の里プロジェクト	1
田沢コミュニティ振興会	たざわ健康クラブ	1
南平田コミュニティ振興会	健康増進教室	1
合計	14団体	

*新堀の実施状況は、設立準備での試行段階によるもの。

5-3 訪問B型の実施状況

実施主体	名称	運営委員数
琢成学区コミュニティ振興会	よろずや琢成	11
田沢コミュニティ振興会	田沢おたすけ隊	11
合計	2団体	

*田沢の実施状況は、設立準備での試行段階によるもの。

5-4 生活支援体制整備協議会

- ・B型サービスのこれまでの取り組みについて協議する予定。

6 酒田市内事業所数の推移

各年4月の事業所数。令和2年は9月末時点に修正。入所系施設の（ ）内は定員数。

種別	18年	28年	29年	30年	R1年	令和2年
訪問介護（ホームヘルプサービス）	38	30	29	29	31	32
訪問入浴介護	3	3	2	2	2	2
訪問看護	4	7	7	7	7	7
訪問リハビリテーション	3	5	4	5	5	5
通所介護（デイサービス）	29	42	43	45	45	42
通所リハビリテーション（デイケア）	7	8	7	8	8	8
短期入所生活介護（ショートステイ）	10	14	14	14	14	14
短期入所療養介護（ショートステイ）	8	7	7	7	7	6
特定施設入居者生活介護	1	2	2	2	2	2
福祉用具貸与・販売	14	12	13	12	13	13
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		1	1	1	1	1
地域密着型通所介護（デイサービス）		7	6	5	5	5
認知症対応型通所介護	2	15	13	13	13	12
小規模多機能型居宅介護		15	15	15	15	15
認知症対応型共同生活介護 （認知症高齢者グループホーム）	11 (144)	14 (171)	14 (171)	14 (180)	14 (180)	15 (189)
地域密着型介護老人福祉施設 （ミニ特養）		4 (107)	4 (107)	4 (107)	4 (107)	4 (107)
看護小規模多機能型居宅介護						1
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	8 (680)	8 (641)	8 (641)	8 (641)	8 (641)	8 (641)
介護老人保健施設	5 (470)	5 (480)	5 (480)	5 (480)	5 (480)	5 (480)
介護療養型医療施設	2 (16)	2 (16)	2 (16)	2 (16)	2 (16)	1 (10)
居宅介護支援事業所	36	37	36	35	34	34

* 通所介護事業のうち定員20名未満のものが平成28年度に地域密着型通所介護へ移行しました。

【参考】有料老人ホーム及びサービス付高齢者住宅の推移

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2
有料老人ホーム										
棟数	9	12	13	13	16	16	16	16	18	19
定員	148	207	219	219	324	332	332	329	380	428
サービス付高齢者住宅										
棟数	3	5	6	8	9	10	11	10	10	10
定員	59	99	129	168	196	206	218	198	198	198

7 地域支援事業の実施状況

7-1 一般介護予防事業

7-1-1 すこやかマスターズ

【事業概要】

要支援、要介護認定を受けた者や総合事業対象者を除いた高齢者で、身体能力の低下が見られる方を対象に実施しています。

要介護状態にならないよう、週1回×12週間、デイサービス事業所等に通って、アクティビティ¹や認知症予防等の共通サービスを提供しています。

週1回12週間の計12回を1クールとして開催し、利用者負担金をいただきながら行っています。

【実績】

	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
登録人数	395人	364人	150人
延参加人数	624人	571人	186人

7-1-2 しゃんしゃん元気づくり事業

【事業概要】

65歳以上の方が、住み慣れた地域でいつまでも元気で暮らすことができるよう、介護予防や閉じこもり防止を行う自治会または学区(地区)社会福祉協議会に対して補助金を助成します。補助条件は、月1回以上年12回開催、会場が地区内にあり、原則同一会場で、介護予防や健康づくりの内容を入れることとしています。

【実績】

	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
実施団体数	30箇所	85箇所	92箇所
実施延べ回数	861回	3,007回	—
参加延べ人数	15,801人	40,494人	—

7-1-3 栄養口腔講座関係

①栄養口腔講座

【事業概要】

概ね60歳以上の地域の組織や団体を対象に、低栄養、誤嚥性肺炎、認知症、フレイル(高齢者の身体機能や認知機能が低下して虚弱となった状態)、要介護状態になることの予防や改善により高齢者の生活の質の維持向上が図れることを知り、地域全体で介護予防に取り組むことを目的に講座を開催します。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
開催回数	6回	6回	6回	—
延参加人数	52人	63人	175人	※10月開始

¹ アクティビティ/軽体操や遊びなど、心身の活性化のための手助けとなる活動のこと。主にデイサービスセンターや介護老人福祉施設などのプログラムとして提供される。

②口腔機能向上普及啓発事業

【業務内容】

歯科衛生士が、高齢者の口腔機能維持・向上のために、誤嚥性肺炎予防、認知症、フレイル予防として専門的な指導や助言を行い、一般高齢者や介護家族に口腔ケアについての普及啓発活動を行います。

【実績】

	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
開催回数	49回	48回	10回
延参加人数	1,073人	903人	181人

7-1-4 いきいき百歳体操（住民主体の通いの場立上げ支援）

【事業概要】

介護予防の運動を利用して、住民主体の通いの場の立上げ支援、継続支援を行います。内容は介護予防の普及啓発と「いきいき百歳体操」の説明、体験会と体力測定の実施、体操のDVDの無料貸出を行います。週1回以上、歩いて行ける集会所等に通り、体操を実施する事で、運動機能向上、閉じこもり予防につながります。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
説明・体験会実施(回)	110回	50回	11回	3回
延立上げ実施拠点数	67箇所	106箇所	105箇所	92箇所※
備考	うち2箇所B型へ移行	うち延11箇所B型へ移行	B型へ移行分は除く	B型へ移行分は除く

※内3箇所休止中

【体力測定】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
体力測定	116回	125回	59回	10回
延実施人数	1,625人	1,503人	659人	104人

*体力測定を希望した団体へ実施（握力、開眼片足立ち、5m最大歩行速度、Time up & Goの4項目等）

【情報交換会・研修会】

	30年度	R1年度	R2年度(9月末)
開催回数	1回	1回	-
参加団体	45団体	31団体	※新型コロナウイルス感染症により中止
参加人数	63人	57人	
講師	理学療法士	公益大准教授	

*継続支援の一環で団体代表者同士の情報交換、活動紹介、講演会を実施

【専門職支援】

	R1年度	R2年度(9月末)
支援回数	28回	6回
延べ人数	552人	107人
内容	理学療法士による運動指導	

7-1-5 担い手養成講座

【事業概要】

高齢者の居場所や通いの場をつくり、地域を支える人材の育成を目的に講座（全5回）を行います。内容は、地域福祉や介護予防に関する講義、実施団体の見学と活動紹介、事例紹介などを学び、グループに分かれて実際に事業計画を立案します。なお、令和元年度は担い手のスキルアップと、新規受講生の掘り起こしを図るため講演会を開催しました。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度（講演会）	R2年度
修了者人数	20人	14人	71人（市民参加者）	※11月研修会開催

7-1-6 生きがいと健康づくり総合推進事業

【事業概要】

高齢者が家庭・地域等社会の分野で、豊かな経験と知識・技能を活かし、生涯を健康で生きがいをもって社会参加活動できるよう、酒田市老人クラブ連合会に委託し事業を実施しています。

（主な事業内容）

- ・レクリエーション大会 ・グラウンドゴルフ大会 ・公式ワナゲ大会
- ・カローリング大会 ・パークゴルフ大会 ・各種研修・教室 ・女性部活動
- ・会報の発行 ・老人福祉大会 ・社会奉仕活動 ・世代間交流事業

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度（9月末現在）
延参加人数	7,407人	8,063人	4,546人	1,077人

7-2 サービスと人員の確保施策

7-2-1 介護予防ボランティアポイント事業

【事業概要】

高齢者の介護予防と社会参加促進のため、介護施設等でのボランティア活動へポイントを付与し「るんるんバス回数券」「温泉入浴券」「お米」などに交換を行う元気シニアボランティア事業を実施しています。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度（9月末）
元気シニアボランティア登録人数	16人	19人	14人	9人

7-3 地域包括支援センターの運営

7-3-1 地域包括支援センターの相談実績

【実績】

(単位：件)

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
総合相談	16,580	15,957	13,638	6,762人
権利擁護関係	317	386	698	347人
包括的・継続的ケアマネジメント	1,661	1,272	1,678	915人
介護予防ケアマネジメント	1,530	1,182	1,103	644人
合計	20,088	18,797	17,117	8,668人

総合相談支援業務	高齢者を対象とした相談や状況確認。高齢者支援のための地域ネットワーク構築等に関する業務。
権利擁護業務	高齢者虐待や消費者被害に関する相談や対応。成年後見に関する相談等、各種支援に関する業務。
包括的・継続的ケアマネジメント	各機関、主治医、介護支援専門員と連携し、高齢者に総合的・継続的に関わっていくための体制づくり。
介護予防ケアマネジメント	高齢者が要介護状態となることを予防するため、「すこやかマスターズ」等、介護予防事業にかかる必要な援助を行う業務。

7-3-2 地域包括支援センター運営協議会等開催事業

【事業概要】

地域包括支援センターの設置及び円滑かつ適正な運営を図るため、センターの設置や日常生活圏域の設定、中立・公正な運営に関する事項の協議・承認等を行う機関として協議会を概ね年2回開催しています。

また、平成25年度からは、酒田市の地域包括ケアシステムの政策形成機能を持つ地域ケア会議として位置付けています。

第1回 令和2年7月30日(木)

第2回 令和3年2月 開催予定

7-3-3 地域包括ケア推進事業

【事業概要】

各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、安心して住み続けられる地域づくりを目指し、次の取組みを行っています。

1) 地域資源の開発

- ①地域に不足するサービス及び支援の創出
- ②サービス及び支援の担い手の養成
- ③元気な高齢者などが担い手として活動する場の確保

2) ネットワークの構築

- ①関係者間の情報提供
- ②サービス提供主体間の連携体制づくり

3) ニーズと取組のマッチング

- ①地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング
- ②サービス提供主体の活動ニーズと活用可能な地域資源のマッチング

4) その他事業の実施に関し必要な取組

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
地域ケア会議回数	99回	119回	108回	35回
延参加人数	1,597人	1,735人	1,467人	398人

7-4 在宅医療・介護連携の推進

7-4-1 在宅医療・介護連携推進事業

【事業概要】

医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで送れるよう、在宅医療・介護連携支援室（酒田地区医師会に委託）と連携しながら医療と介護の切れ目のない連携体制構築を推進します。

- 1) 地域の医療・介護サービス資源の把握
- 2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
- 3) 切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制の構築推進
- 4) 医療・介護関係者の情報共有の支援
- 5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援
- 6) 医療・介護関係者の研修
- 7) 地域住民への普及啓発
- 8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町の連携

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
多職種連携の会議（ポンテ運営会議）	5回	5回	4回	3回
研修会・ワークショップ(在宅ケア講演会含む) ※R1～ワークショップ開始	7回 533人	7回 819人	10回 481人	7回 252人

- ・医療・介護連携書式の一部改訂及び、北庄内連携書式のHPでの公開
- ・高齢者対象サービス事業所の受け入れに関する調査実施、公開、及び更新
- ・ショートステイ空き情報及び精神科病床空き情報の公開、及び更新
- ・在宅医療・介護に関する情報（研修含む）をホームページ上で公開

7-5 自立支援型地域ケア会議

【事業概要】

月1回自立支援型地域ケア会議を開催し、介護支援専門員等が作成した要支援、及び要介護（1・2）のケアプランについて検討しています。高齢者がもつ心身の機能を維持、回復する力を最大限に引き出すにはどうすれば良いか話し合い、自立支援につながるケアプランになるように、理学療法士等の専門職から担当のケアマネジャーやサービス事業所等に助言を行います。また、自立した生活を支えるための地域課題の把握も併せて行っています。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
開催回数	12回	12回	12回	4回
検討事例数	58件	59件	36件	12件

7-6 認知症施策の推進（認知症総合支援事業）

7-6-1 認知症の理解を深めるための普及啓発

【事業概要】

1) 認知症サポーター養成講座の開催

認知症を正しく理解し、認知症やその家族を守り、支援するサポーターを地域で養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちを市民の手で作るために、各地域で行う事業での開催協力を得ていきます。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
サポーター養成講座	65回	49回	36回	8回
養成講座受講者数	1,220人	902人	557人	195人
認知症サポーター数(累計)	11,614人	12,516人	13,073人	13,268人

7-6-2 地域における認知症の人と家族の支援

【事業概要】

認知症の人及びその家族が地域の中で孤立することなく住み慣れた環境で暮らし続けられるようにするため、地域ケア会議等で関係機関と情報を共有し、個別的な支援から地域での課題解決に向けた支援体制を構築します。

1) 認知症初期集中支援チームの活動

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるように、複数の専門職によって、認知症が疑われる人および認知症の人とその家族を訪問したうえで、認知症の専門医による鑑別診断等をふまえ、観察・評価し、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行うことで自立生活のサポートを行う。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
訪問支援対象者	10人	7人	5人	3人

2) 認知症カフェ

【事業概要】

認知症になっても住み慣れた地域で安心して尊厳のあるその人らしい生活を継続することができ、また、認知症家族への支援を図るため、認知症当事者とその家族が気軽に参加することができる認知症カフェ「もしえのん・あののんカフェ」「ひらカフェ」を開催するものです。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
実施回数	10回	15回	14回	5回
参加人数	151人	222人	194人	59人

7-6-3 認知症高齢者あんしんネット事業

【事業概要】

認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた環境の中で、自分らしく暮らし続けられる地域を作るために、平成27年度から実施。

1) 徘徊高齢者事前登録「安心おかえり登録」

在宅で生活し、徘徊のおそれのある方の情報を登録し、行方不明になった際、早期に発見・保護できるよう支援します。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
登録者数(累計)	324人	436人	520人	563人

2) あんしん声かけ運動「さかた声かけ隊」

認知症予防市民講演会および認知症サポーター養成講座などの受講者が登録し、認知症高齢者を見かけた時に声をかけるなど、地域全体で温かく見守っていく声かけ運動を行います。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
登録者数(累計)	1,800人	2,088人	2,438人	2,571人

7-7 高齢者の権利擁護

【事業概要】

高齢者個人が人間としての尊厳をもって生きていけるように、生活上の重要な場面でサポートを行うものです。

1) 高齢者虐待への対応

「高齢者の虐待防止、養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、相談があった場合には事例に即して支援し、高齢者虐待の早期発見・早期対応・継続支援を円滑に行うことを目的に「酒田市高齢者及び障がい者虐待防止協議会」を開催し、情報交換を行っています。

2) 支援困難事例への対応

高齢者やその家族に重層的に課題が存在する場合や高齢者が支援を拒否している場合などは、ネットワークを活用した見守りを行っています。

3) 消費者被害の防止

消費生活センターとの情報交換を行い、地域への周知・啓蒙を行っています。

7-7-1 高齢者虐待に関する普及啓発

【事業概要】

高齢者虐待の防止や早期発見には、関係機関や地域住民の方々が虐待について理解を深め、被虐待高齢者が発するサインを見逃さないことが重要であるため、普及啓発を推進していきます。

- ・市広報による市民への周知
- ・高齢者虐待防止講演会
- ・関係機関内部研修等での講座

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度
高齢者虐待防止講演会参加人数	60人	100人	新型コロナウイルス感染症により中止	新型コロナウイルス感染症により中止

7-7-2 地域の見守り体制の充実

【事業概要】

自治会長、民生委員、福祉協力員、地域包括支援センターなどの地域の関係機関が住民の相談窓口となり、相談が寄せられたものについては介護保険課ケースワーカー・保健師、地域包括支援センターの社会福祉士等がチームを組み、対応を行い、地域ケア会議において高齢者虐待に関する情報を共有しています。

7-7-3 関係機関の連携と協力体制づくり

【事業概要】

高齢者及び障がい者虐待に係る各関係機関で組織する「酒田市高齢者及び障がい者虐待防止協議会」をもとに連携を強化し、虐待防止や養護者支援の施策充実に努めます。

また、地域包括支援センターの社会福祉士を中心とする専門職による会議の開催など、虐待事例への対応や、防止のための活動について協力体制の充実に努めます。

「酒田市高齢者及び障がい者虐待防止協議会」を年2回開催しています。

7-7-4 成年後見制度利用支援事業

【事業概要】

認知症等で、自ら財産管理や契約行為が行えない方で、親族がいない、または協力を得られない場合に、本人に代わって財産管理・契約行為を行う後見人選任の申立てを市長が家庭裁判所へ行うことで、本人の権利を擁護します。本人が申立ての費用や後見人報酬の負担が困難な場合には助成を行っています。

【実績】

		29年度	30年度	R元年度	R2年度 (9月末現在)
支援者数		16人	10人	16人	4人
内訳	申立て支援	7人	6人	9人	4人
	後見人報酬に係る支援	9人	4人	7人	0人

7-8 介護給付費適正化事業

【事業概要】

国や県が策定する「介護給付適正化計画」に沿って、引き続き山形県国民健康保険連合会と連携して、①ケアプランチェックによる指導、②ケアプラン研修会、③住宅改修等の点検、④不正請求の発見、防止のため国保連合会適正化システムを活用した縦覧点検、⑤要介護認定の適正化、⑥地域密着型サービス事業所、指定居宅介護支援事業所（30年度より）に対する指導などを行います。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度 (9月末現在)
ケアプランチェック指導	2件	3件	3件	0件
国保連合会ケアプラン研修会	参加	参加	参加	未開催
住宅改修等の点検		12件	10件	4件
縦覧点検（不正発見数）	251件	62件	232件	97件
要介護認定の適正化	6,277件	5,323件	6,051件	2,224件
実地指導+監査 (地域密着型サービス事業所)	9件	6件	9件	0件
(指定居宅介護支援事業所)		4件	7件	2件

7-9 家族介護者支援事業

7-9-1 家族介護者交流会

【事業概要】

在宅で介護を行っている家族を対象に、地域包括支援センターの主催で圏域ごとに介護者同士の交流会や介護方法の教室を開催しています。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
開催回数	33回	28回	28回	11回
参加人数	191人	158人	139人	49人

7-9-2 訪問型介護者支援事業

【事業概要】

在宅で介護をしている介護者に看護職が訪問し、介護者の健康相談・介護相談を行うことで在宅介護の負担軽減を行うとともに、地域社会から孤立することのないよう支援することを目的としています。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
実訪問人数	109人	240人	107人	85人
延訪問回数	156回	344回	125回	69回

7-9-3 家族介護慰労事業

【事業概要】

要介護認定において、要介護4または要介護5と判定された住民税非課税世帯の在宅高齢者であって、過去1年間介護保険サービスを受けなかった方を介護している家族に対して、家族介護慰労金（年額10万円）を支給するものです。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度(9月末)
支給人数	1人	1人	1人	1人

7-10 その他の任意事業

7-10-1 介護相談員派遣事業

【事業概要】

介護相談員（現在9名）を介護保険施設に月1回派遣し、利用者の疑問、不満、不安の解消を図るとともに、事業所とミーティングを行い、サービスの質的向上を図っています。毎年相談員1～2名を全国研修会に派遣し、相談活動の質を向上させています。

また、介護相談員の活動について市民の皆さんから知ってもらうため、酒田市ホームページに介護相談員の活動や主な相談内容を掲載しています。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度
派遣事業所数	38施設	36施設	40施設	50施設
派遣回数	409回	381回	370回	62回

7-10-2 住宅改修支援事業

【事業概要】

担当の介護支援専門員がいない要介護（支援）認定者（住宅改修以外のサービスを利用する予定がない方）が介護保険制度による住宅改修を行う場合、市で委託した介護支援専門員が申請事務の支援を行います。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度 (9月末現在)
支援件数	86件	46件	41件	21件

8 市町村特別給付

8-1 在宅紙おむつ券事業（旧ほっとふくし券在宅紙おむつ専用券）

【事業概要】

本人が市民税非課税で、要介護1以上の介護認定を受けている常時失禁状態と認められる高齢者等に、市へ登録した事業所で紙おむつ等の購入に利用できる在宅紙おむつ券を所得段階に応じて交付しています。

【実績】

	29年度	30年度	R元年度	R2年度 (9月末現在)
交付人数	551人	579人	539人	489人